

第2回 御前崎市総合計画審議会
資料

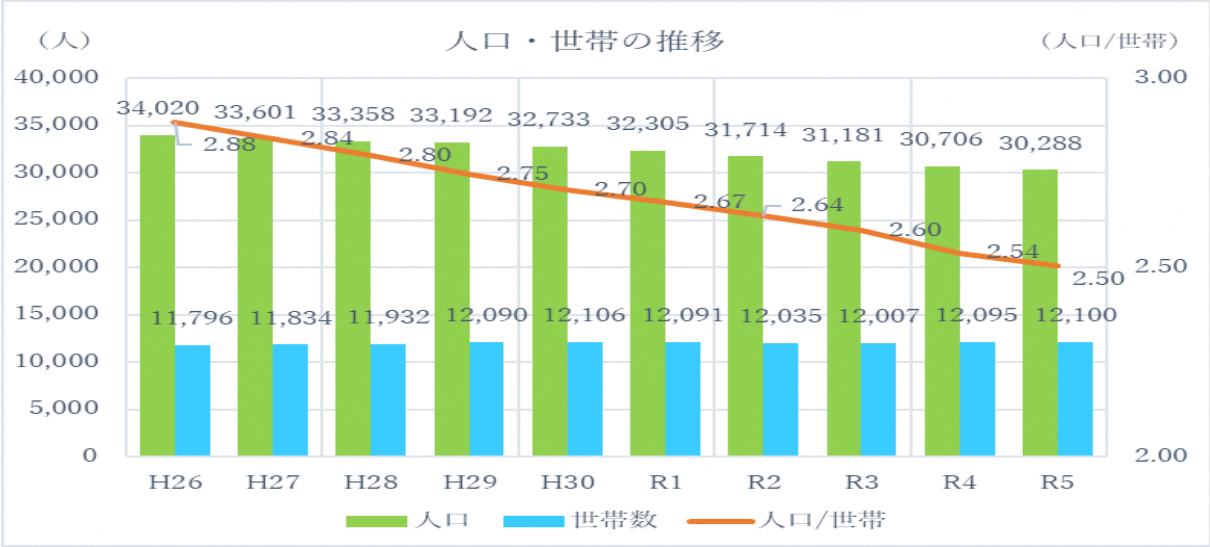
現況整理・市民意識調査結果

2024年(令和6年)9月26日
企画政策課 ランドブレイン株式会社

第3次御前崎市総合計画策定 < 現況調査 >

総人口・総世帯

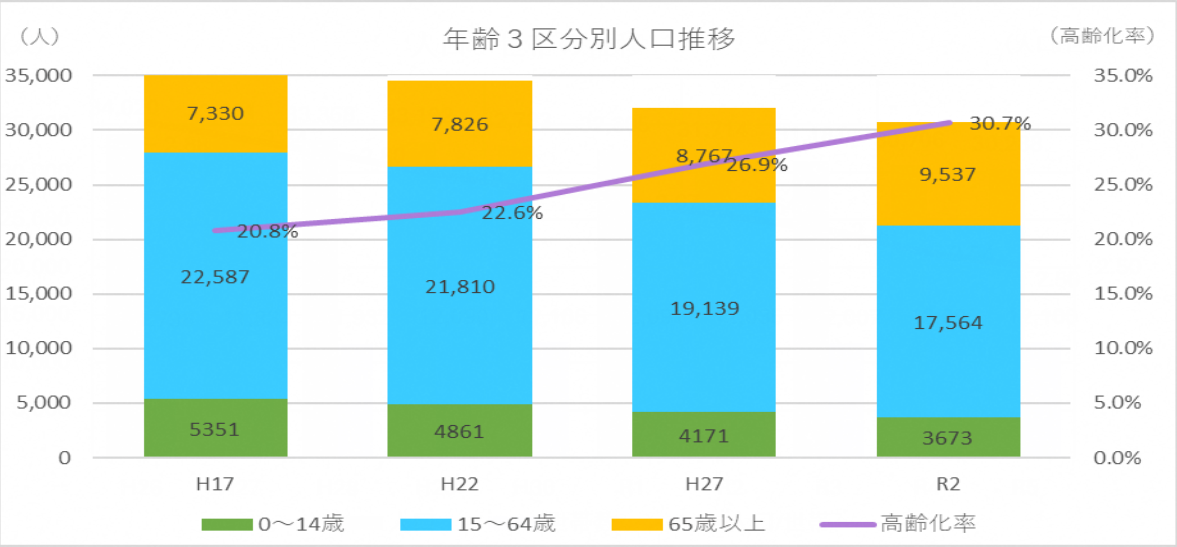
- 本市の人口は、減少が続いており、平成26年と比べ10年間で約3,732人減少し、令和5年時点では30,288人となっています。
- 世帯数については、人口とは異なり増加の傾向が見られますが、世帯当たりの構成人数が減少していることから単身世帯、つまり一人暮らし世帯が増えています。



出典：御前崎市人口統計表

年齢3区分別人口

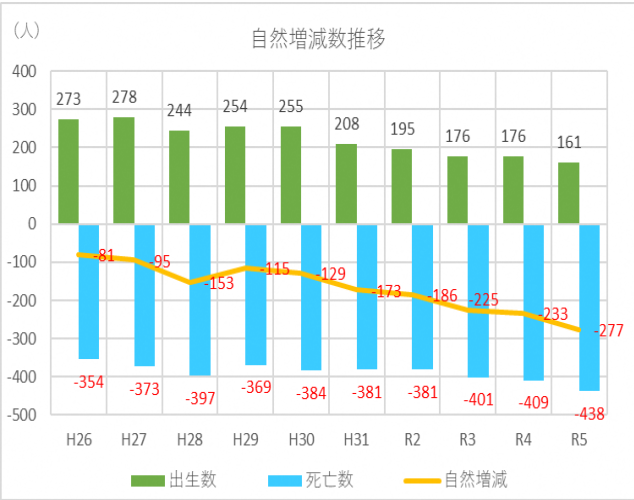
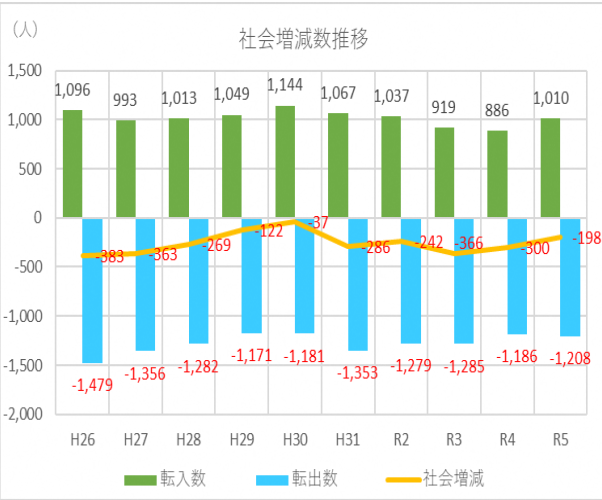
- 平成17年時点で人口は3万人を超えていましたが、急速な人口減少により令和2年では約31,103人にまで減少し、高齢化率は10%ほど増加しています。



出典：国勢調査

人口動態

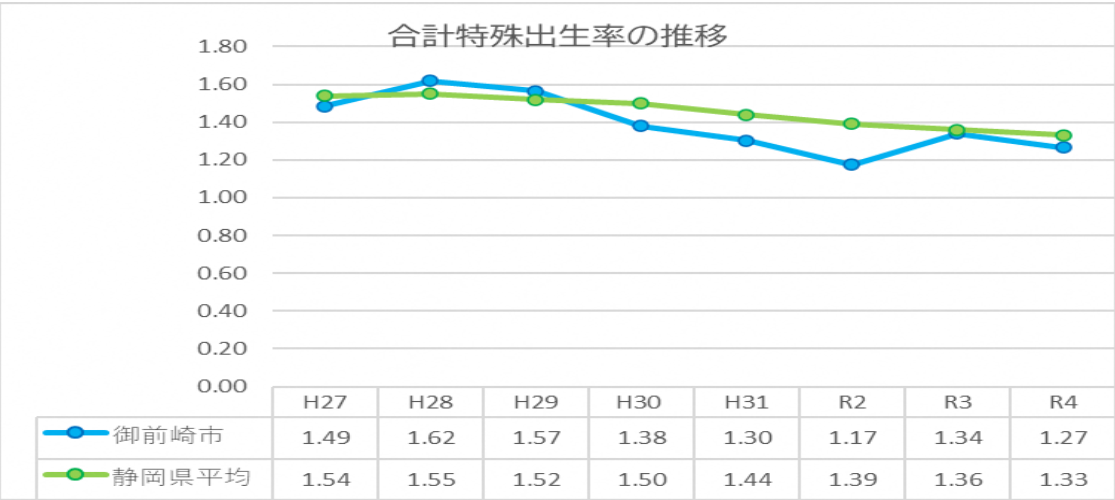
- 本市の人口動態について、社会増減は毎年の転入が1,000人程度、転出が1,200人程度と、各年御前崎市からの転出が転入を上回っており、社会減が続いています。
- 自然増減については、社会増減と同じく減少が続いており、平成29年には若干の増加傾向が見られますが、近年は出生数が大幅な減少傾向にあります。



出典：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」

合計特殊出生率

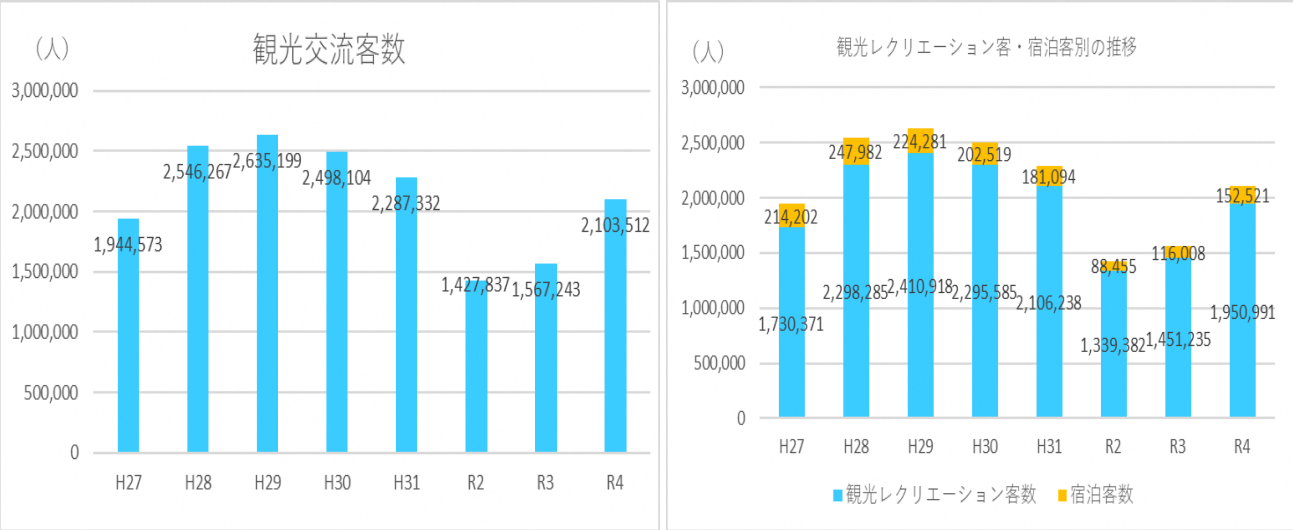
- 本市の合計特殊出生率について、平成27年は1.49、令和4年は1.27と8年間で0.22ほど減少しており、近年は県の平均を下回る年が多くなっています。合計特殊出生率2.0を下回る年が続いており、出生率においては減少の傾向にあります。



出典：御前崎市 住民基本台帳
静岡県平均 令和4年静岡県の人口動態統計（概数）の概況人口動態調査

観光

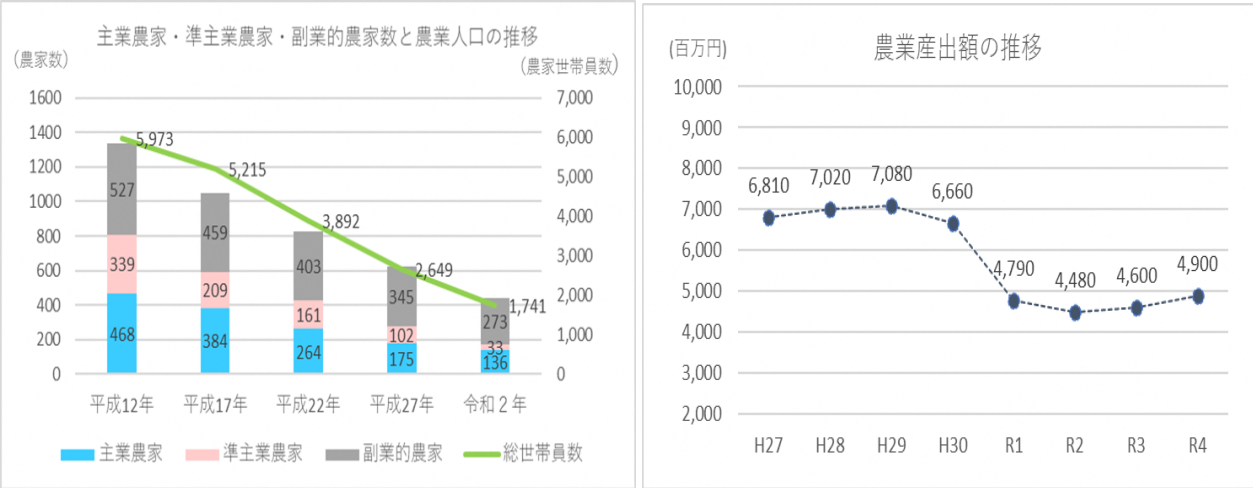
- 本市の観光について観光交流客数を見ると、平成27年から平成29年にかけて増加の傾向がありましたが、令和2年までは減少し、令和4年にかけては増加の傾向があります。
- 入込客を観光レクリエーション客・宿泊客別に見ると、多くは日帰り客となっており、宿泊客は全体の10分の1程度となっています。



出典：静岡県観光交流の動向

農業

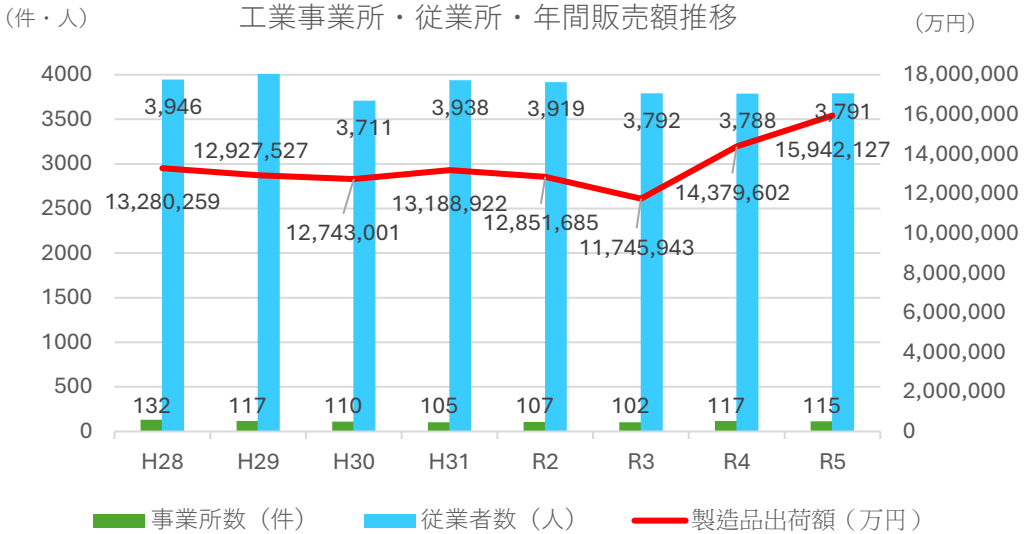
- 本市の農業について、主業農家と準主業農家、副業的農家を合わせた農家数は減少が続いており、平成12年と比較すると、令和2年は3分の1以下となる442の経営体にまで減少しています。
- 農業産出額（推計）の推移をみると、平成27年の6,810（百万円）から令和4年は4,900（百万円）と2,000（百万円）近く減少しています。



農業人口の推移：農業センサス
農業産出額：市町村別農業産出額（推計）

工業・製造業

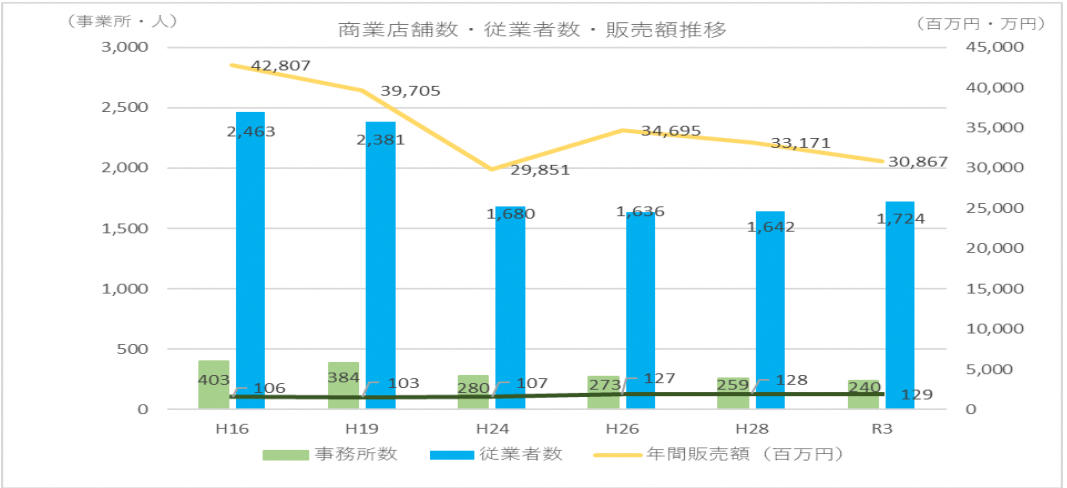
- 本市の工業・製造業について、事業所数・従業者数ともに減少の傾向にあり、事業所数は平成28年から令和5年にかけて132事業所から115事業所にまで減少しています。
- 年間製造品出荷額については、令和3年までは減少傾向にありましたが、令和5年にかけては11,745,943万円から15,942,127万円にまで増加しています。



出典：工業統計(2016年～2020年)、経済センサス(2021年)

商業

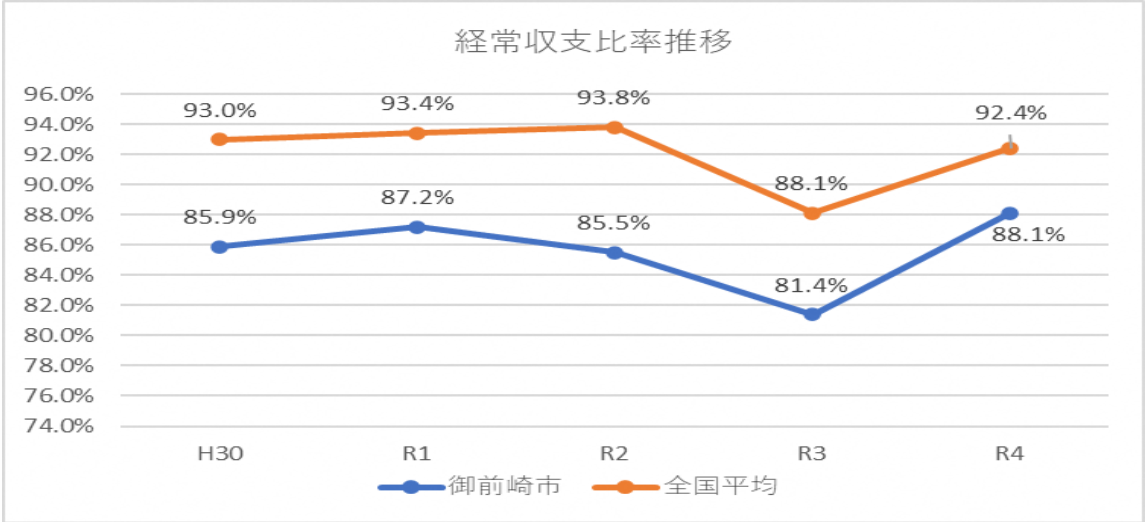
- 本市の商業について、店舗数は平成16年から減少の傾向が続いており、約半数となる240事業所にまで減少しています。従業者については平成26年まで減少が続いていましたが、近年は増加に転じており、約1,700人にまで回復しています。
- 年間販売額については、平成24年まで減少が続いていましたがその後、平成26年に増加に転じ、令和3年にかけては再び販売額は減少しています。



出典：商業統計（H16、H19、H26）、経済センサス（H24、H28、R3）

経常収支比率

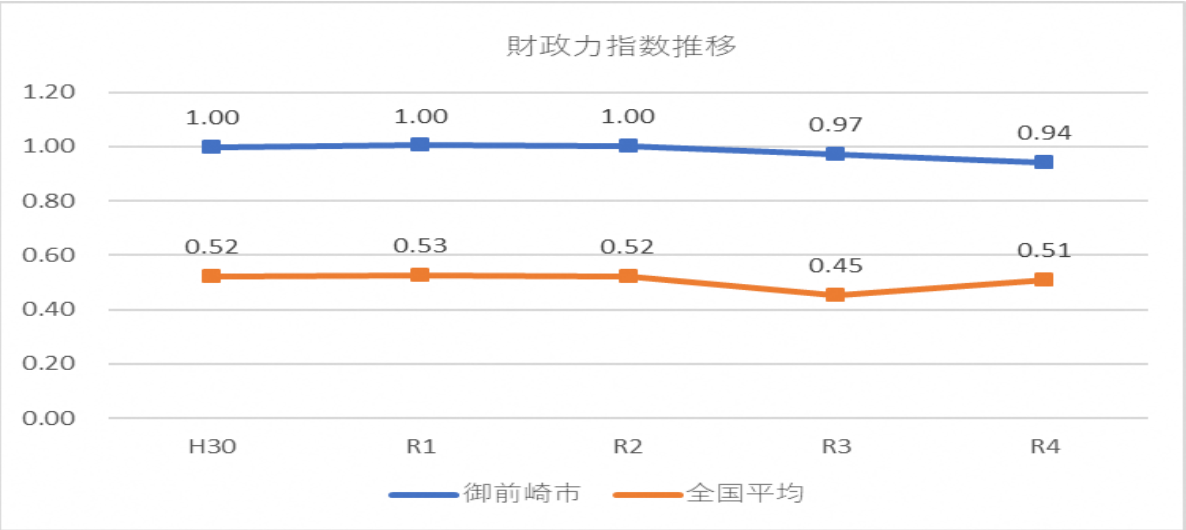
- その数値が大きいほど財政構造の弾力性に欠けるとされる経常収支比率を見ると、本市の経常収支比率は令和4年で88.1%と全国平均を約4%以上下回っております。
- しかし、本市の財政は平成30年から令和3年にかけては経常収支比率は下がっているものの、令和4年にかけては経常収支比率は上がっており、財政運営の硬直化が進んでいることが示されています。



全国平均 総務省「地方財政状況調査関係資料（財政状況資料集）」
御前崎市 御前崎市財政状況資料集

財政力指数

- その数値が大きいほど財源に余裕があるとされる財政力指数をみると、本市の令和4年の財政力指数は0.94となっており、全国平均より0.4以上も上回っており、自主財源の割合が高く、財源に余裕があるといえます。しかし、財政力指数は平成30年以降0.06減少しており、減少傾向にあります。

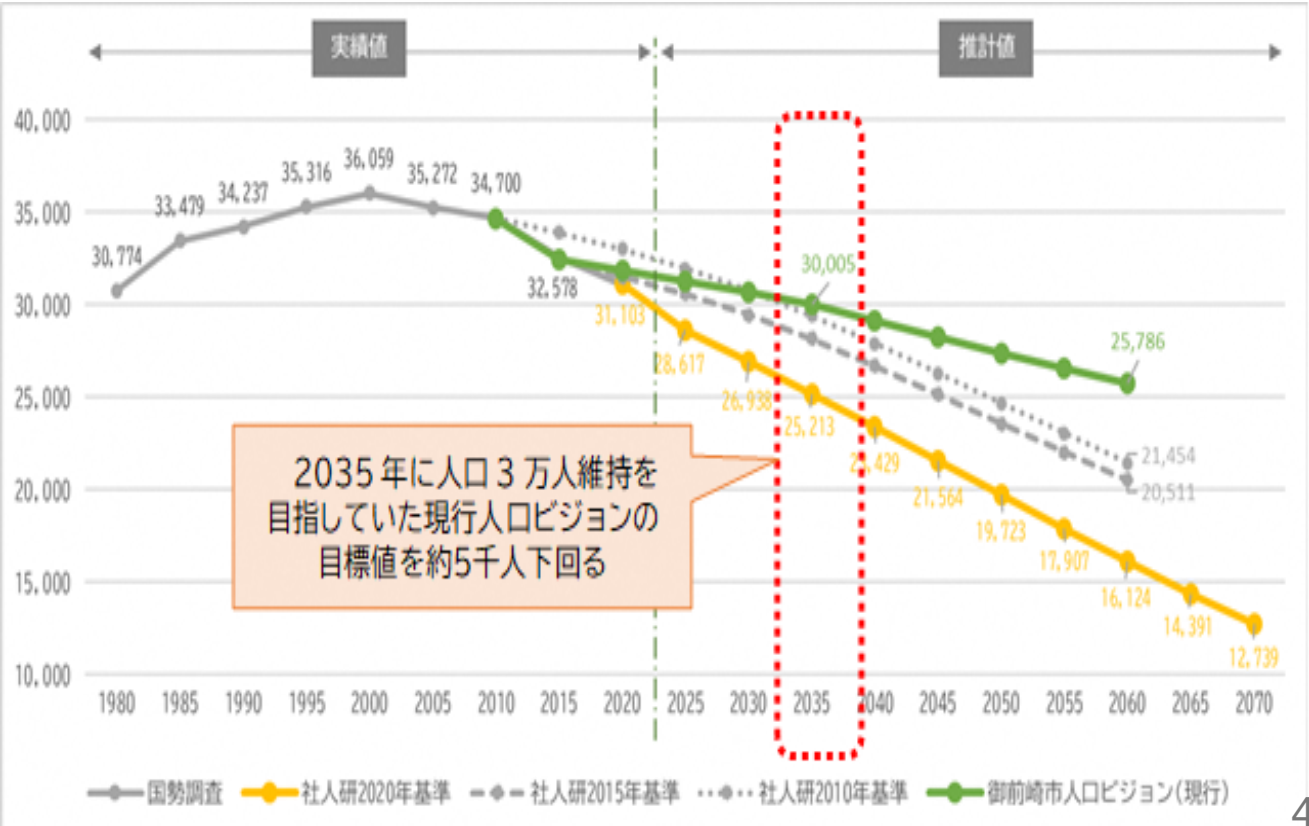


全国平均 総務省「地方財政状況調査関係資料（財政状況資料集）」
御前崎市 御前崎市財政状況資料集

基本推計・総人口

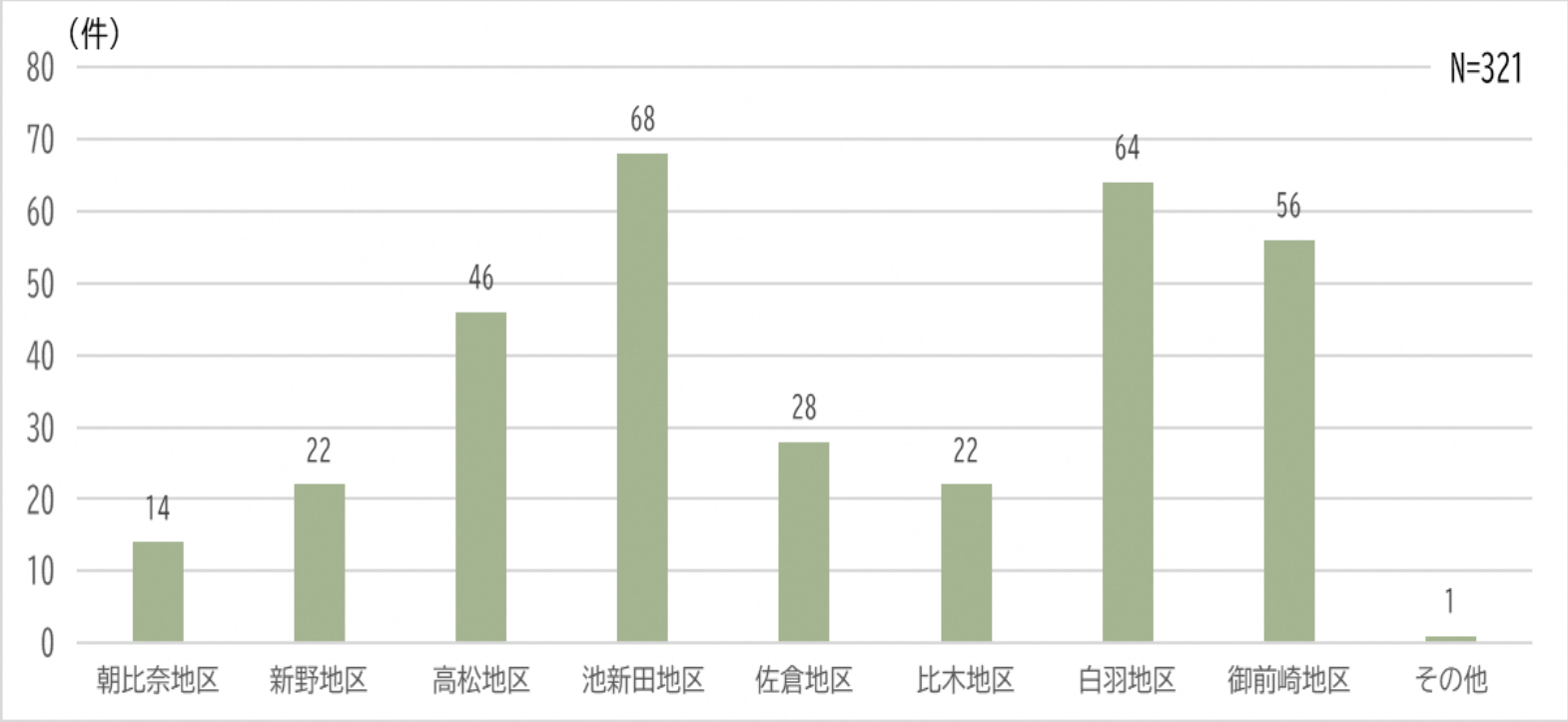
- 御前崎市の総人口は、2000年（平成12年）の36,059人をピークに減少局面に入り、以降、人口減少が続き、2020年（令和2年）には31,103人となっています。
- 社人研（2020年基準）による推計値では、2035年（令和17年）には25,213人、2060年（令和42年）には16,124人になると推計されており、社人研（2015年基準）からも更に人口減少が進む見込みとなっています。
- 現行の御前崎市人口ビジョンでは、2035年（令和17年）に人口3万人を維持することを目指しているが、社人研（2020年基準）による推計値では5千人程度下回ってしまう見込みです。

西暦	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060	2065	2070
和暦	令和 2	令和 7	令和 12	令和 17	令和 22	令和 27	令和 32	令和 37	令和 42	令和 47	令和 52
国勢調査	31,103	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
社人研 2020 年基準	31,103	28,617	26,938	25,213	23,429	21,564	19,723	17,907	16,124	14,391	12,739
社人研 2015 年基準	31,532	30,586	29,468	28,179	26,712	25,158	23,595	22,045	20,511	－	－
社人研 2010 年基準	33,013	31,957	30,767	29,421	27,902	26,293	24,669	23,054	21,454	－	－
御前崎市人口ビジョン（現行）	31,833	31,275	30,661	30,005	29,164	28,267	27,394	26,558	25,786	－	－

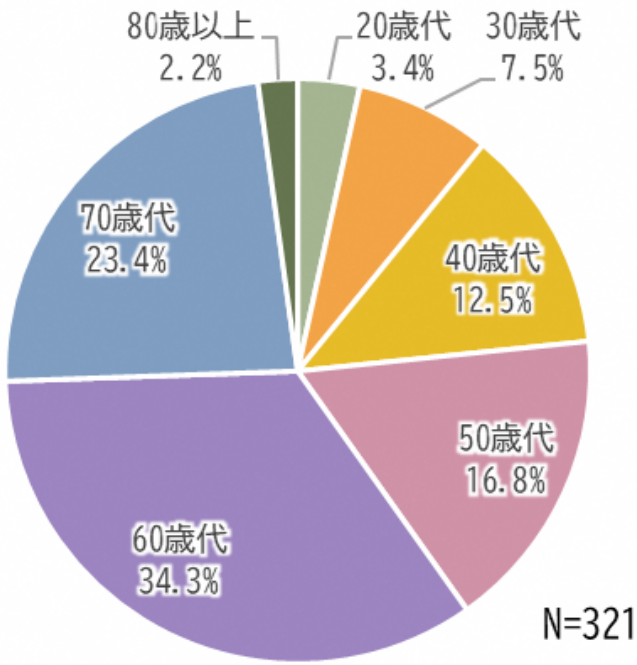


回答者の属性

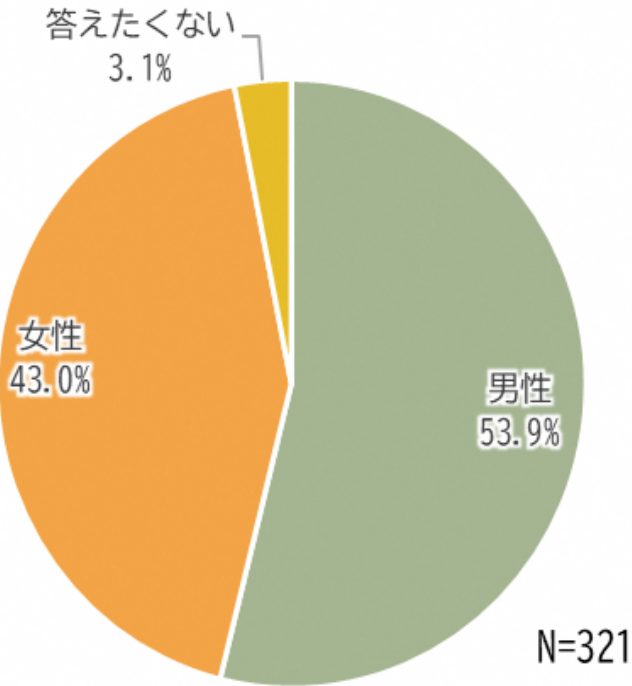
<居住地区>



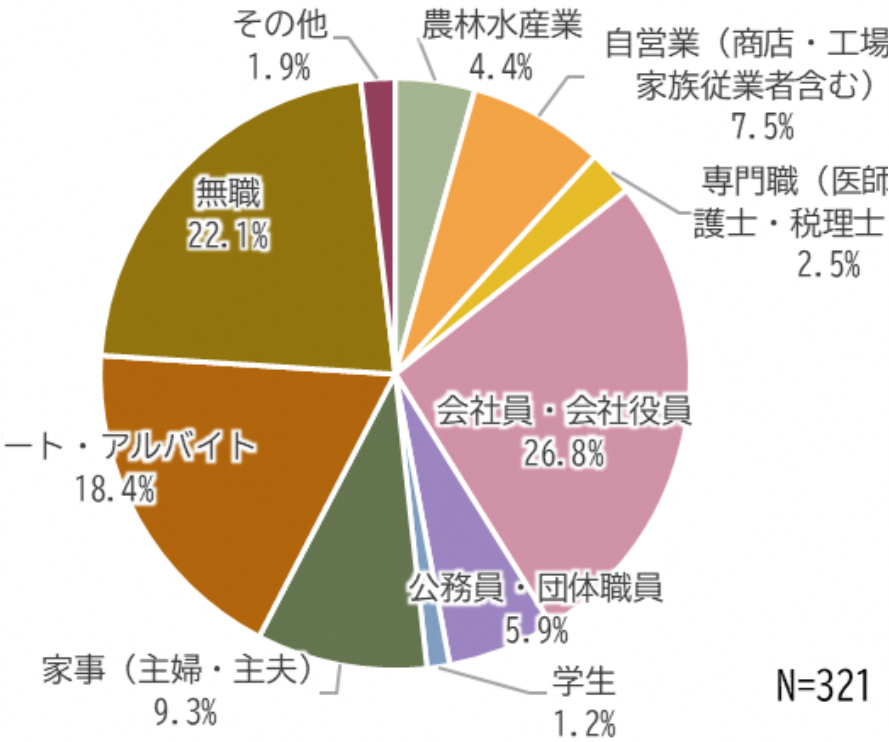
<年齢>



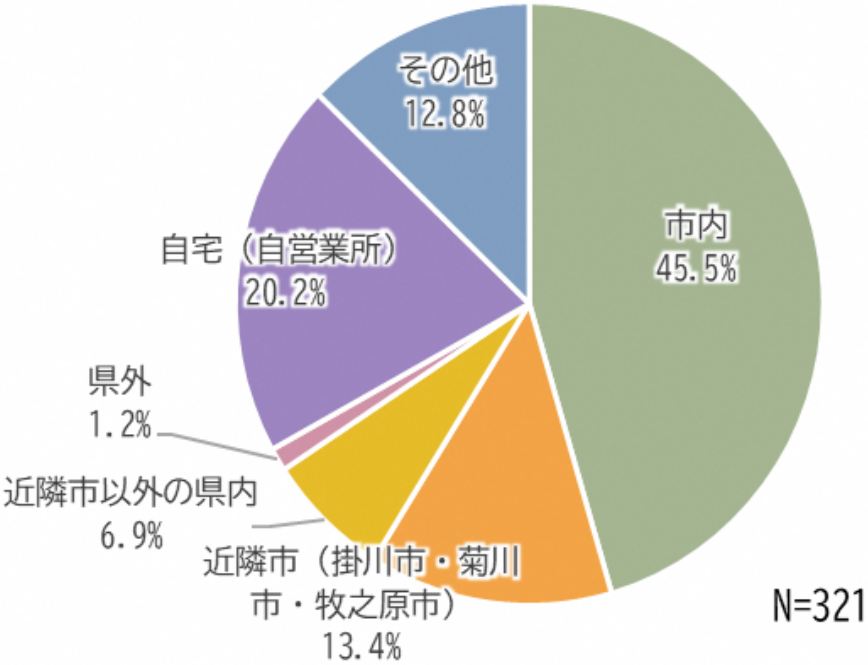
<性別>



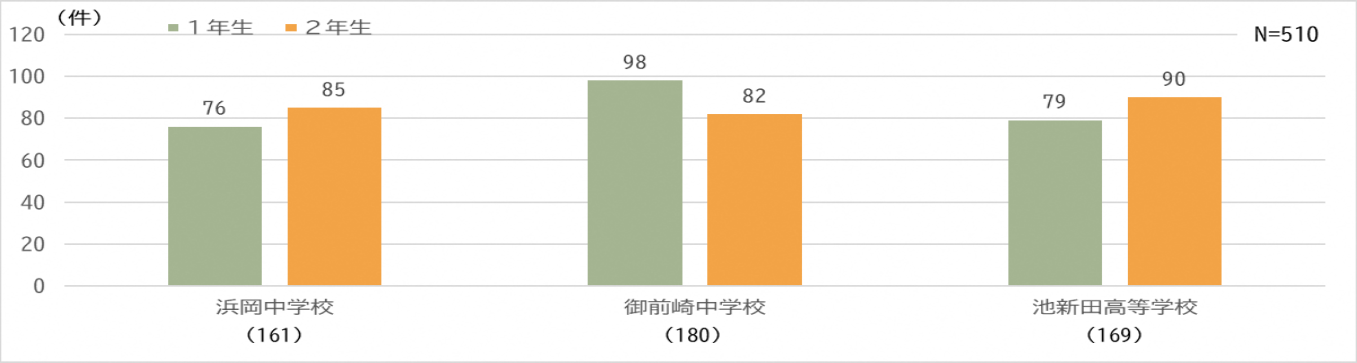
<職業>



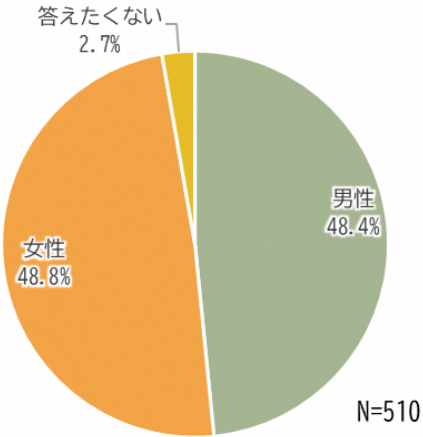
<通勤・通学先>



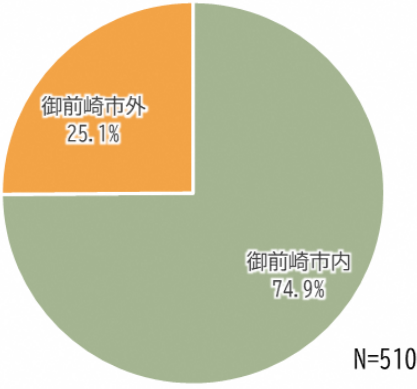
回答者の属性　＜中高生＞



＜性別＞



＜居住地＞

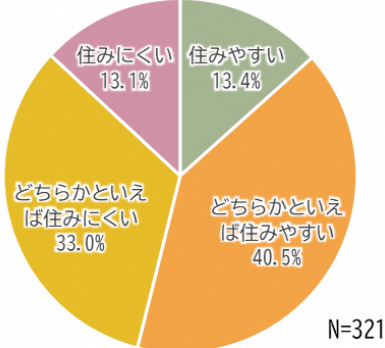


住みやすさ

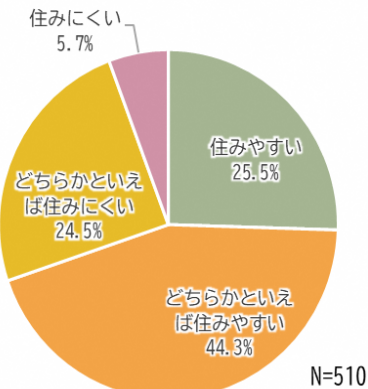
■御前崎市は住みやすい（住みやすいと感じる）まちですかと尋ねたところ、市民の53.9%、中高生の69.8%が住みやすい（「住みやすい」または「どちらかといえば住みやすい」）と回答しています。

■年齢別にみると、「住みやすい」と回答した割合は、中学生では31.1%ですが、高校生では14.2%、20-30歳代では11.4%と年代が上がるにつれて割合は低下し、40-50歳代で8.5%と最も低く、60歳代でも9.1%と低くなっています。住みやすい（「住みやすい」または「どちらかといえば住みやすい」）と回答した割合でも同様の傾向が見られます。

＜市民＞



＜中高生＞



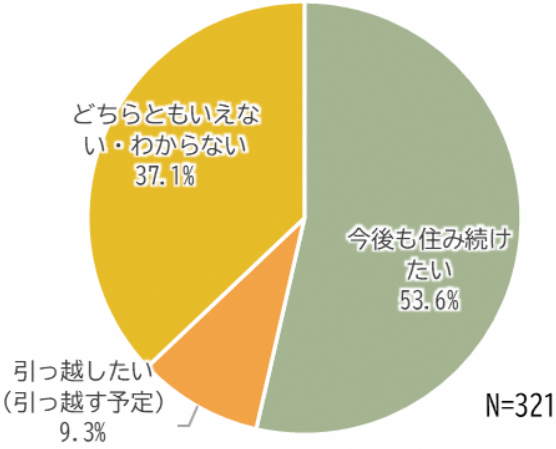
今後の居住意向

■今後も御前崎市に住み続けたいかどうかを尋ねたところ、市民の53.6%が「今後も住み続けたい」と回答しており、「引っ越したい」の9.3%を大きく上回っています。

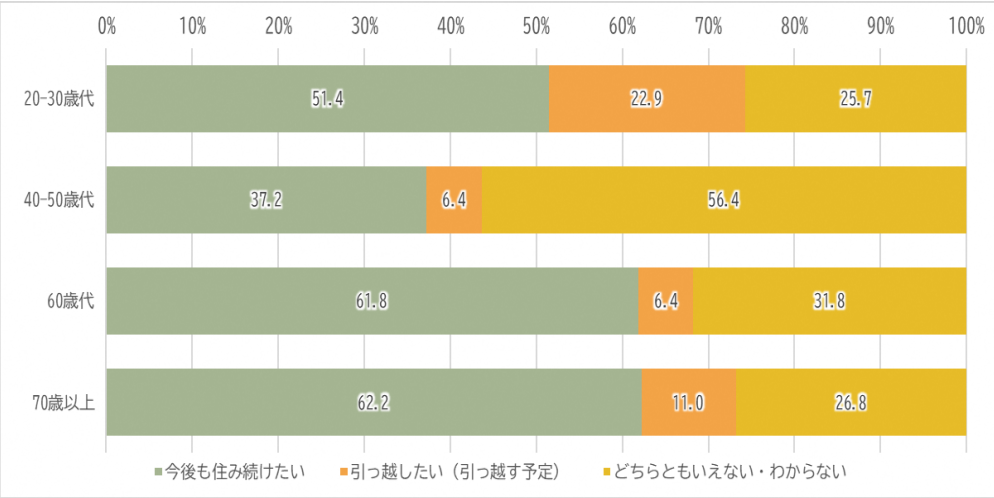
■年齢別にみると、「今後も住み続けたい」と回答した割合は、40-50歳代で37.2%と低くなっており、「引っ越したい」と回答した割合は、20-30歳代で22.9%と高くなっています。

■中高生では、「今は何も考えていない」が38.0%と最も多くなっていますが、それ以外では、「就職では市外（県外）に出たいが将来的には戻ってきたい」が19.6%、「進学・就職に関係なく市外に出たい（戻るつもりはない）」が18.2%となっており、「進学・就職しても、ずっと今の地域に住み続けたい」は10.8%に留まっています。

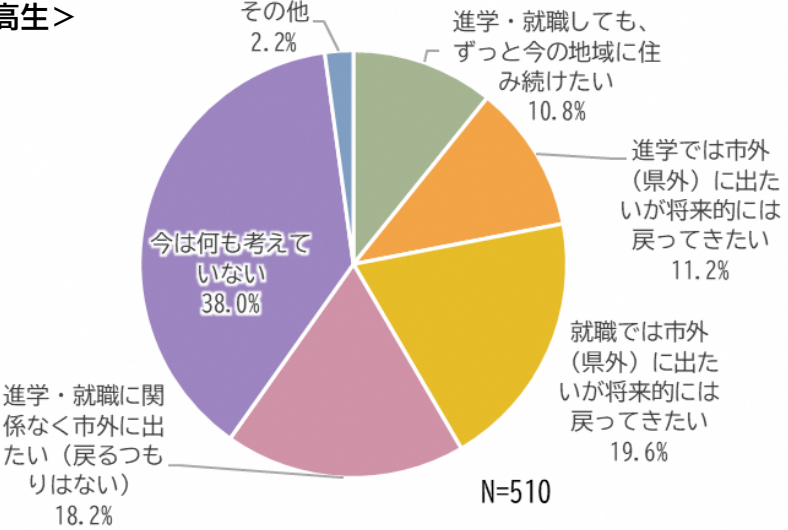
＜市民＞



＜年齢別＞



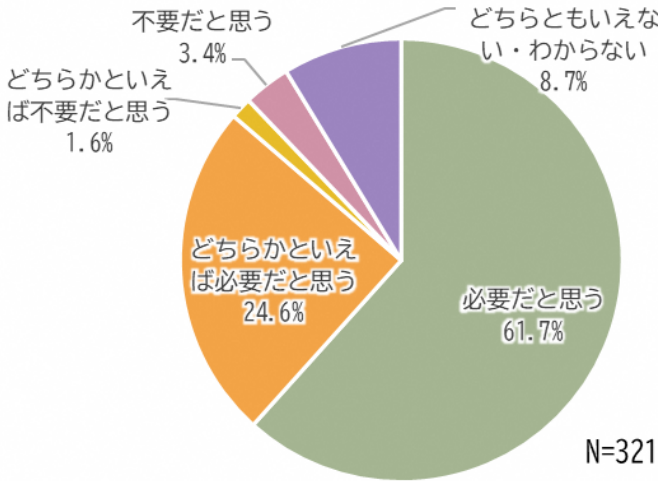
＜中高生＞



「協働」による取組の必要性

■将来のまちづくりのために「協働」による取組が必要かどうかを尋ねたところ、「必要だと思う」が61.7%、「どちらかといえば必要だと思う」が24.6%であり、合わせて86.3%が協働の取組を必要だと考えています。

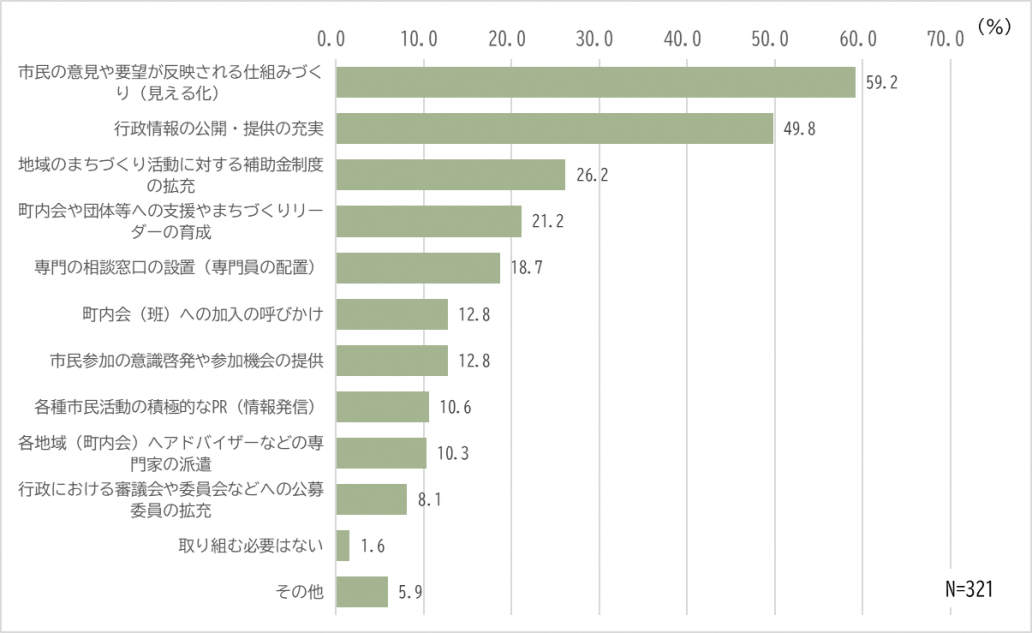
＜市民＞



協働によるまちづくりで必要な行政取組

■市民と行政の協働によるまちづくりのため、行政において必要な取組としては、「市民の意見や要望が反映される仕組みづくり（見える化）」が59.2%と最も多く、次いで、「行政情報の公開・提供の充実」が49.8%と続いています。

＜市民＞

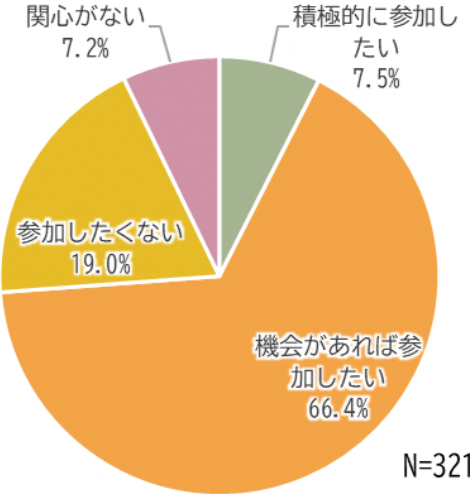


市政やまちづくりへの参加意向

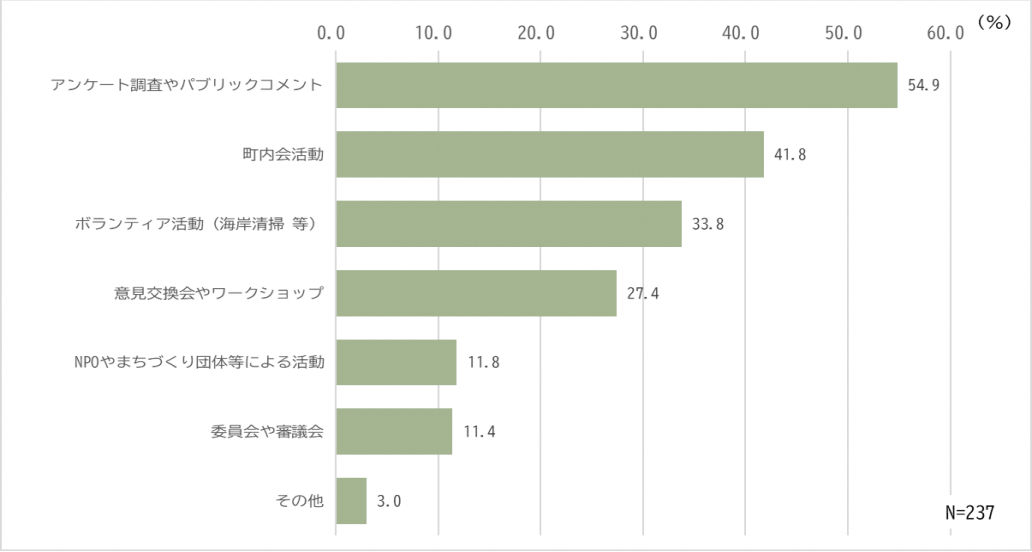
■市政やまちづくりへの参加については、「機会があれば参加したい」が66.4%と最も多く、「積極的に参加したい」が7.5%であり、合わせて73.9%が参加の意向をもっています。

■市政やまちづくりへの参加方法としては、「アンケート調査やパブリックコメント」が54.9%と最も多く、以下、「町内会活動」が41.8%、「ボランティア活動（海岸清掃 等）」が33.8%、「意見交換会やワークショップ」が27.4%と続いています。

＜市民＞



＜市政やまちづくりへの参加方法＞



御前崎市の生活環境について

■御前崎市の生活環境について、「全くあてはまらない」から「非常にあてはまる」までの5段階で評価してもらいました。「非常にあてはまる」と「ある程度はあてはまる」を合わせた肯定的な評価が多かった項目は、市民では、「**⑬身近に自然を感じることができる**」が84.1%、「**③自宅には、心地のいい居場所がある**」が82.6%、「**⑫自慢できる自然景観（海や山など）がある**」が73.5%、中高生においても、「⑬身近に自然を感じることができる」が74.7%、「③自宅には、心地のいい居場所がある」が74.3%、「⑫自慢できる自然景観（海や山など）がある」が69.4%であり、上位3項目は同じ結果となりました。

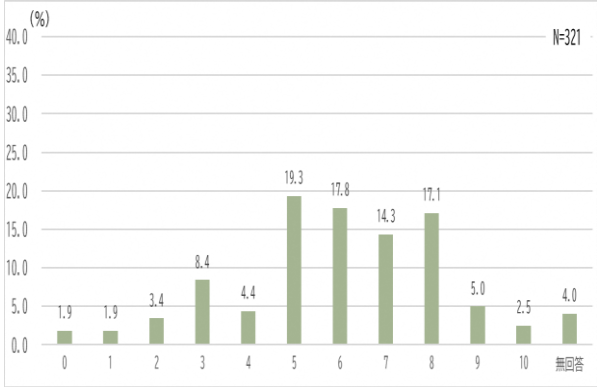
■一方、「全くあてはまらない」と「あてはまらない」を合わせた否定的な評価が多かった項目は、市民では、「**④公共交通機関の利便性が高い**」が88.2%、「**⑤楽しい時間を過ごせる遊びや趣味、娯楽施設がある**」が62.6%、「**⑪自慢できる都市景観（街並みなど）がある**」が52.3%、中高生では、「⑤楽しい時間を過ごせる遊びや趣味、娯楽施設がある」が48.0%、「④公共交通機関の利便性が高い」が42.0%、「②日常の買い物や飲食を楽しめる場所が充実している」が35.7%となっています。

暮らしの満足度

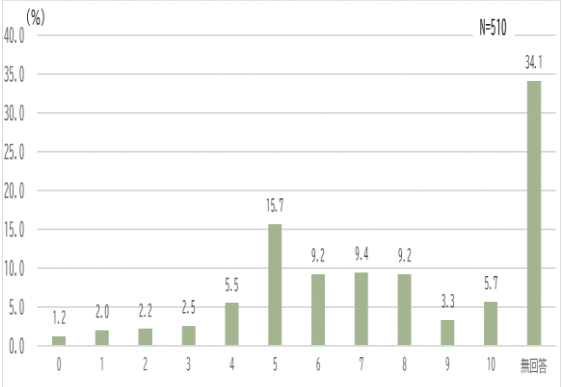
■『あなたは御前崎市やお住まいの地域での暮らしにどの程度満足していますか。「とても満足」を10点、「とても不満足」を0点とすると、何点くらいになると思いますか。』と尋ね、点数をつけてもらったところ、市民では、「5点」が19.3%と最も多く、以下、「6点」が17.8%、「8点」が17.1%、「7点」が14.3%と続いています。中高生では、「無回答」が34.1%と多くなっていますが、それ以外では、「5点」が15.7%と最も多く、以下、「7点」が9.4%、「6点」と「8点」が9.2%と続いています。

■無回答を除き平均点を算出すると、市民は5.85点、中高生は6.01点となりました。

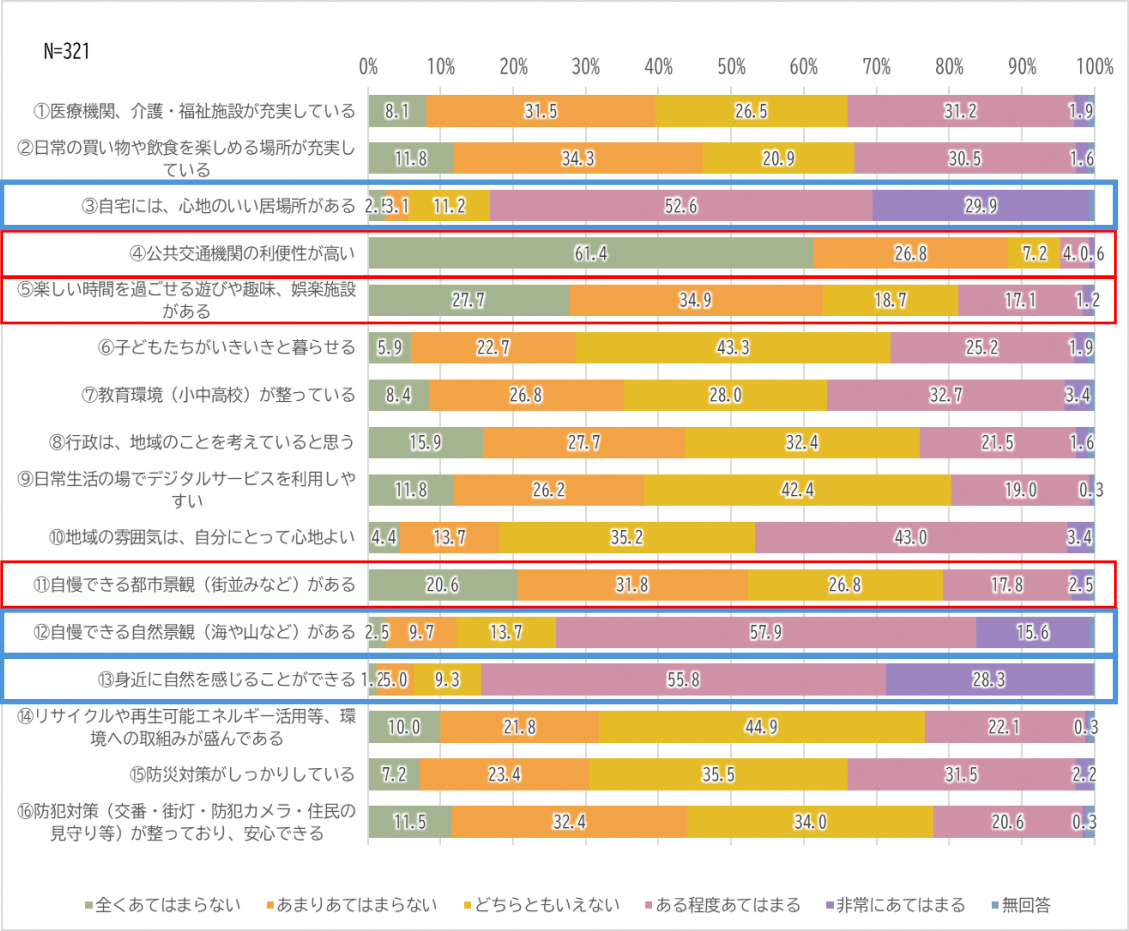
＜市民＞



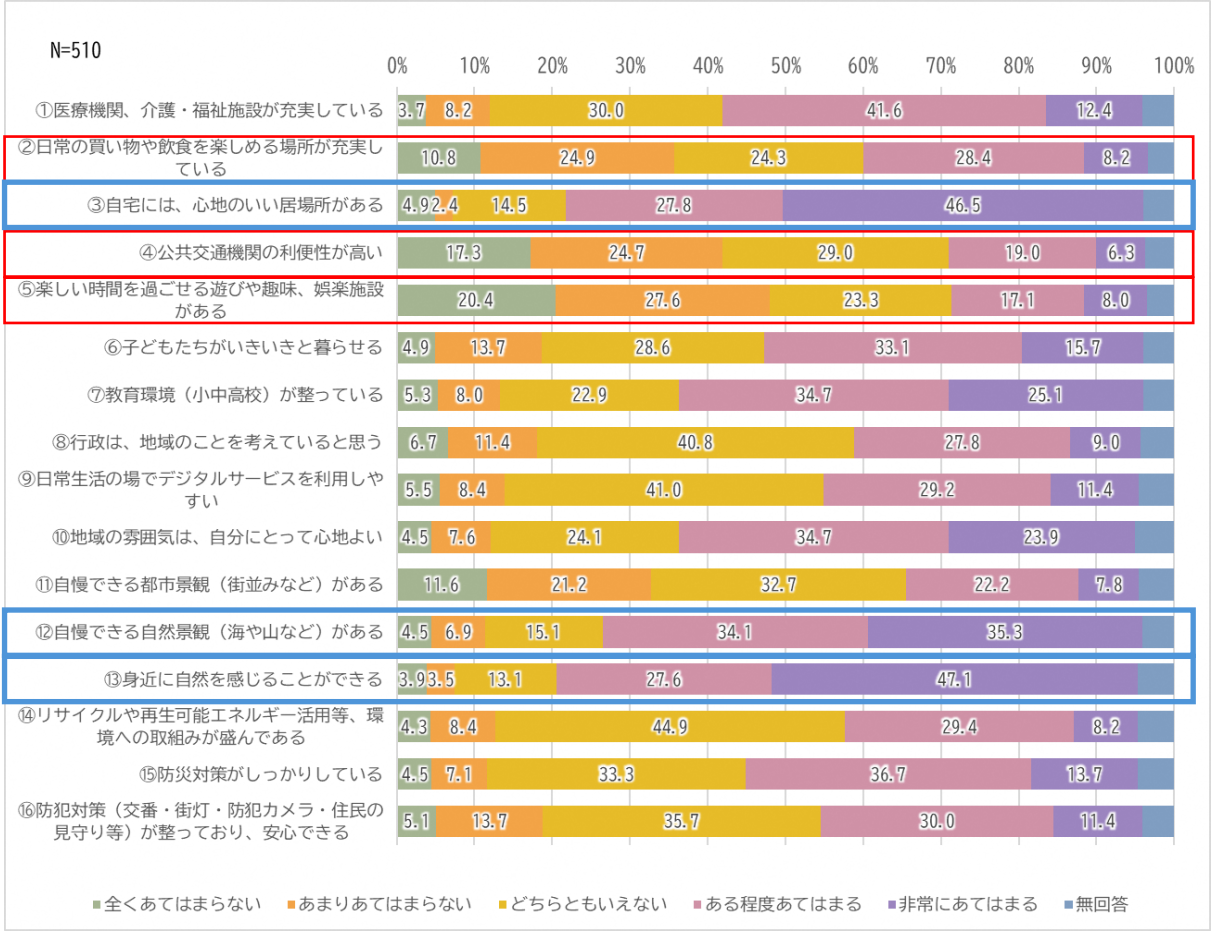
＜中高生＞



＜市民＞

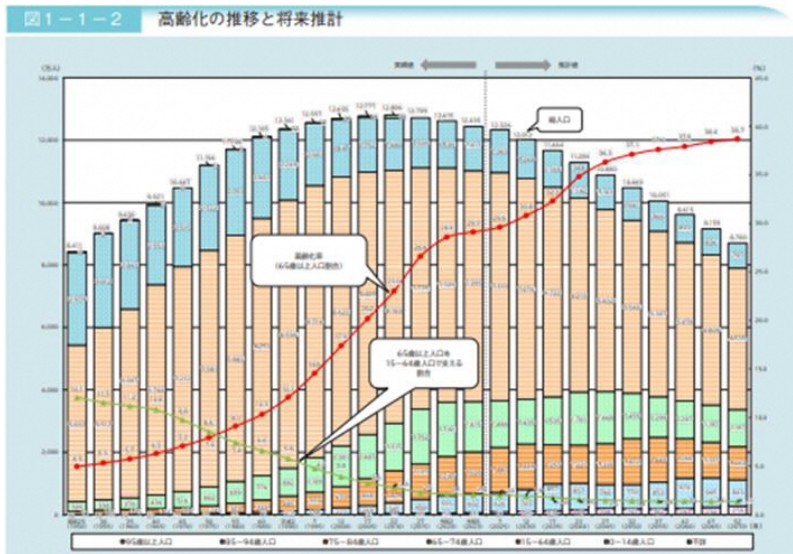


＜中高生＞



人口減少・少子高齢化

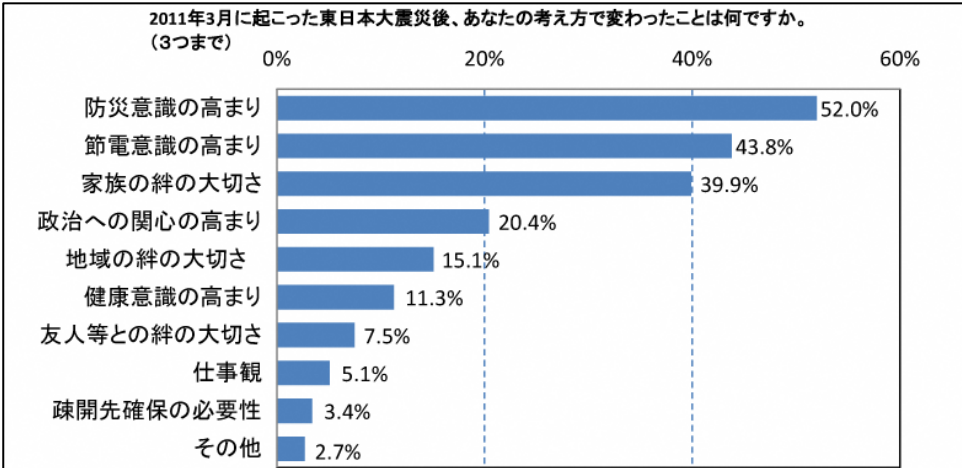
- 国立社会保障・人口問題研究所によると、日本の人口は長期にわたる減少局面に突入し、2020年の1億2,615万人から、2070年には8,700万人に減少すると予測されています。
- 国立社会保障・人口問題研究所によると、日本の人口は長期にわたる減少局面に突入し、2020年の1億2,615万人から、2070年には8,700万人に減少すると予測されています。



出典：令和6年版 高齢社会白書

災害リスクの上昇と安心安全への意識の高まり

- 東日本大震災や能登半島地震、九州北部豪雨や台風19号等の豪雨災害等、近年、自然災害の増加・激甚化が進行する中、住み慣れた土地で安心・安全な生活を営み続け、人命を守るためにも、これまで以上に計画的な防災・減災対策を講じる必要と、地域住民同士の見守りや声掛け、行政と地域住民との綿密な連携・協働の重要性が再認識されています。



出典：国土交通省「国民意識調査」(平成24年1月末～2月実施)

出典：東日本大震災後の国民の意識の変化

DX・デジタル社会

- 国は顕在化した社会課題に対し、住民の利便性向上と行政業務の効率化を推進するため、各自治体に取り組むべき事項、内容等を具体化した「自治体DX推進計画」を策定し、定期的に改定しています。
- 仕事や暮らしの向上に資する新たなサービスの創出、持続可能な環境・社会・経済の実現、心豊かな暮らしの実現等により、「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」の実現を目指す営みとして「デジタル田園都市国家構想」を掲げ、デジタルの力を活用した地方の社会課題解決、魅力向上に向けた取組を推進しています。



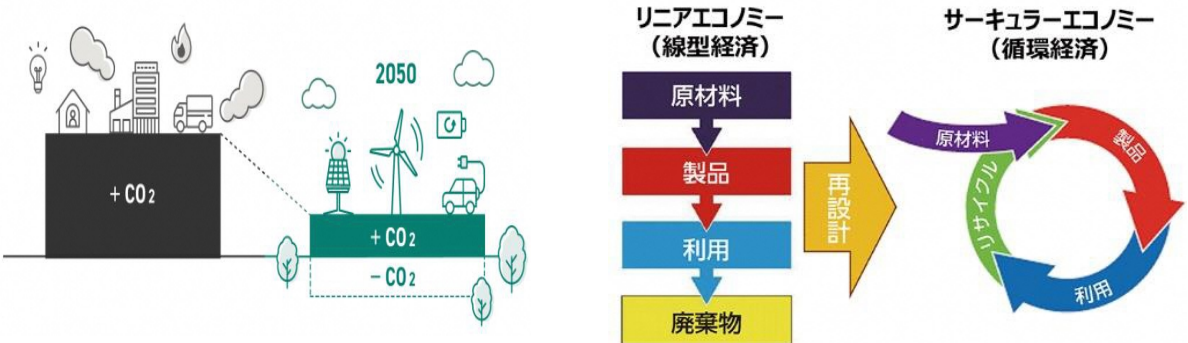
【自治体DXの重点取組事項】

- (1)自治体フロントヤード改革の推進
- (2)自治体の情報システムの標準化・共通化
- (3)公金収納におけるeLTAXの活用
- (4)マイナンバーカードの普及促進・利用の促進
- (5)セキュリティ対策の徹底
- (6)自治体のAI・RPAの利用推進
- (7)テレワークの推進

出典：デジタル庁 デジタル田園都市国家構想の取組イメージ図

脱炭素社会、カーボンニュートラル、サーキュラーエコノミーに向けた取り組み

- 国は、令和32年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする、カーボンニュートラルを目指すことを宣言するとともに、脱炭素化をきっかけとした産業構造の抜本的な転換により、温室効果ガスの排出削減を実現しつつ、次なる大きな成長へとつなげていく取り組みを推進していくとしています。
- 大量生産・大量消費・大量廃棄型の経済・社会様式につながる一方通行型の線形経済から、持続可能な形で資源を効率的・循環的に有効利用する循環経済（サーキュラーエコノミー）への移行を進めていく必要があります。



出典：左図 環境省 脱炭素ポータル
右図 環境省 リニアエコノミーとサーキュラーエコノミーの概念